

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金
受領株主確定日 3月31日

定時株主総会 6月

株主名簿管理人
特別口座の管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
☎ 0120-232-711 (東京)
☎ 0120-094-777 (大阪)

単 元 株 式 数 100株

公 告 の 方 法 電子公告により行う

公告掲載URL
http://www.xcat.co.jp/ir-info/
electronicnotification/index.html
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きに関しましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■ IRサイトのご案内

当社IRサイトにおいて、最新のIRニュースから業績・財務情報をはじめ、詳細なIR情報を開示しております。是非ご覧ください。

<http://www.xcat.co.jp/ir-info/>



第44期 株主通信 2016年4月1日～
2017年3月31日



証券コード: 2307

Harmonize Heart and Technology

「心」と「技」で最適な
ソリューションを提供する
情報サービス企業



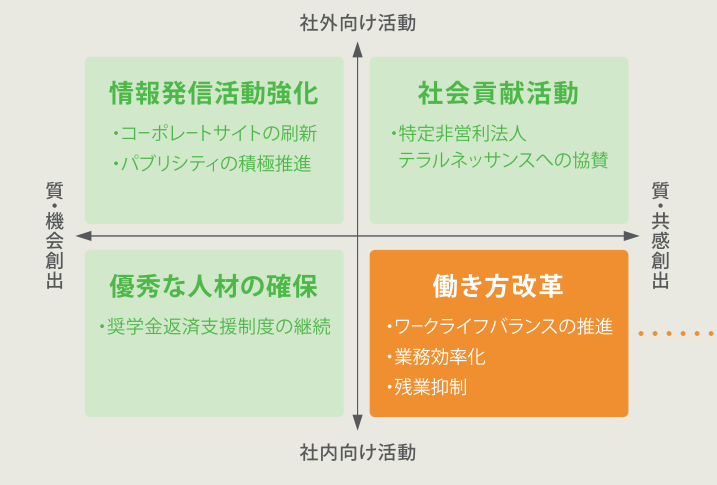
Contents

中期経営計画の施策	1
ごあいさつ	2
トップメッセージ	3
主要経営指標	5
業種別売上構成	6
特集「働き方改革」最前線	7
トピックス	9
会社概要/株式の状況	10

ブランド価値向上への取り組み



ブランド価値の向上への取り組み



2015年度から推進する中期経営計画「Innovation Fast 2017」では、クロスキャットグループの新たな成長を目指して5つの重点項目を掲げており、重点項目のひとつ「経営基盤の強化」においては、4つの方向性でブランド価値の向上に取り組んでいます(左記下図)。

昨今、労働人口の減少が問題視され、働きやすい環境や条件を整えることはもちろん、職場を離れて家族や個人の時間の充実など、社員のワークライフバランスへの配慮が求められます。こうした多様な働き方に対応し、更なる生産性向上を目指して当社では、2016年12月より「働き方改革推進準備室」を2017年4月より「働き方改革推進室」として強化し、ワークスタイルの変革に向けて本格的なスタートを切りました。



「働き方改革」については、P7特集をご覧ください。

人と社会を繋ぐITイノベーションカンパニーとして
NEXTステージに向かって成長を続けて参ります。

代表取締役会長
牛島 豊



代表取締役社長
井上 貴功



企業理念 心技の融和

クロスキャットは、知識・技術・創意という知的要素である『技』を高め、お客様には『心』で対応する。つまり『心技の融和』をモットーとして社会に貢献します。

経営理念 技術と感性

私たちは、企業理念にある『心』の本意は誠意であり、時には意欲・忍耐・信念をも包含すると考えます。従って、どんな困難な局面においても『ハート』を失わないよう努めます。私たちは、先進的なアプリケーション開発技術と、多様な運用のノウハウを駆使し、ユーザーへの総合的かつプロフェッショナルなサービスの提供に努めます。私たちは、常に時代を見る眼と、みずみずしい感性を持ち、世のトレンド、環境にフレキシブルな対応ができるよう努めます。

当期の経営成績の概況

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。ここに第44期(2016年4月1日～2017年3月31日)の事業をご報告いたします。

当期の日本経済は、企業収益や雇用環境に緩やかな改善が見られましたが、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策動向など世界経済の不確実性の高まりにより、依然として先行き不透明な状態が続いております。

情報サービス業界は、「IoT」、「ビッグデータ」や「AI」等のIT技術のビジネス分野への活用による設備投資への期待が高まっております。このような状況のもとで、当社グループは、中期経営計画「Innovation Fast 2017」に則り、継承すべき事項と変革すべき事項を明確化し、中核ビジネスであるシステム開発の安定拡大、新サービスの創生と伸長、及び子会社との相乗効果による業容拡大を図って

おります。

当期の連結業績につきましては、銀行、公共企業、放送向けの案件減少による影響はあるものの、クレジット、保険及び官庁・自治体向けが好調に推移したことと、子会社が寄与したことにより、売上高は101億53百万円(前期比8.1%増)、営業利益は5億54百万円(前期比7.5%増)、経常利益は5億76百万円(前期比7.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億17百万円(前期比18.4%増)と増収増益になりました。

中期経営計画の取り組み

中期経営計画「Innovation Fast 2017」では、バランス経営の継承、価値創造の加速を柱に5つの重点項目(成長エンジン、営業の変革、開発プロセスの変革、人材育成、経営基盤の強化)を掲げています。そのうち、開発プロセスの変革において、2017年3月31日に目標としていたCMMIレベル5を達成することができました

(詳細は、P9をご参照ください)。また、経営基盤の強化におけるブランド価値の向上においては、働き方改革を実行するための組織作りから、業務効率化に向けた取り組みなど、様々な施策を実行し、メディアからも注目を集めています(詳細は、P7をご参照ください)。このほか、情報発信活動強化や優秀な人材確保に向けた取り組みも進んでいます。

来期の見通し

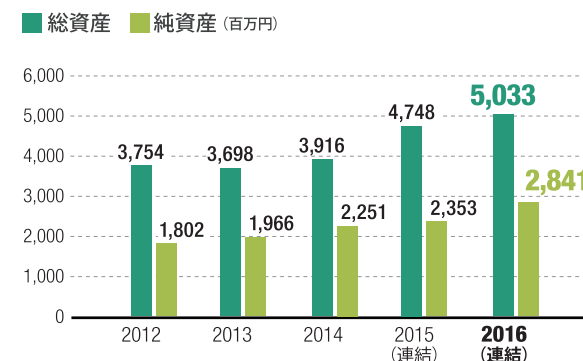
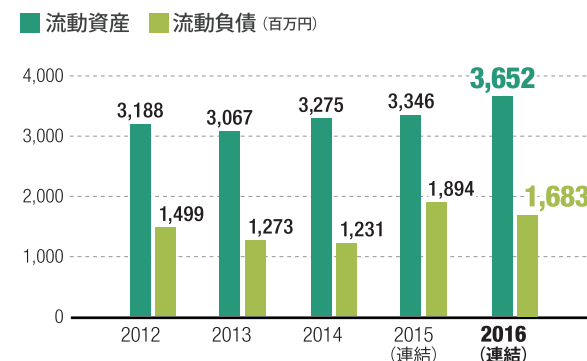
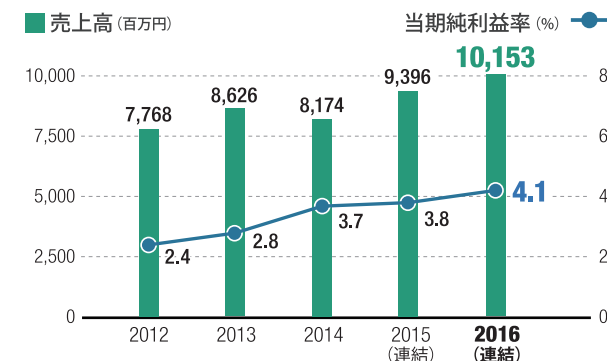
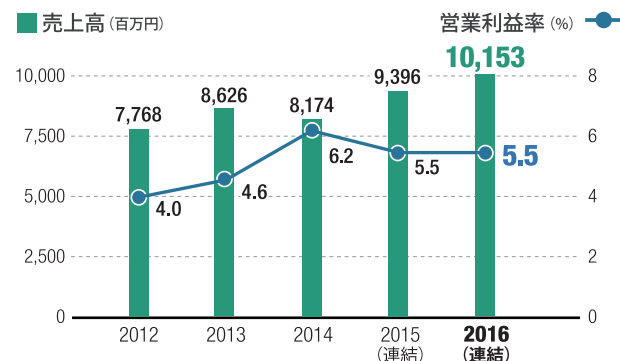
来期以降の経営環境は、企業の競争優位に向けた情報化投資への意欲はあるものの、景気停滞の影響による投資費用抑制の動きが続く中で、高度技術者の確保、価格競争により、厳しい競争が続くことが予想されます。このような状況のもと、当社グループは、システム開発事業の安定拡大と社内蓄積された業務ノウハウを活かしたソリューションビジネスの展開、子会社との連携強化による企業規模の拡大を図り、Nextステージに向かって着実な成長を図ります。

中期経営計画最終年度にあたる来期の業績見通しにつきましては、売上高106億円(前期比4.4%増)、営業利益6億70百万円(前期比20.9%増)、経常利益6億70百万円(前期比16.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4億30百万円(前期比2.9%増)と2期連続の増収増益となる見込みです。

また、当社グループのコーポレート・ガバナンスの充実、取締役会の監査機能強化を目的として、2017年6月から監査等委員会設置会社に移行します。監査等委員である取締役(複数の社外取締役を含む)に取締役会における議決権を付与することで、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性向上の両立を目指してまいります。

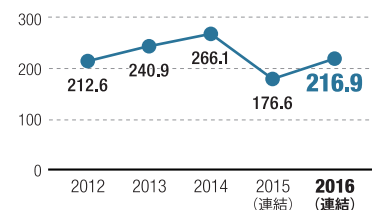
株主の皆様には、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

財務ハイライト



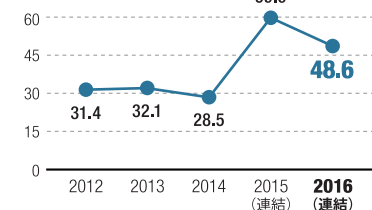
主要経営指標

流動比率 (%)



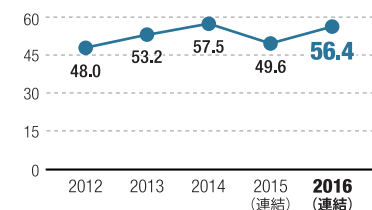
売掛金の減少、現預金の増加等による流動資産の増加とともに、流動負債が減少したため上昇しました。

固定比率 (%)



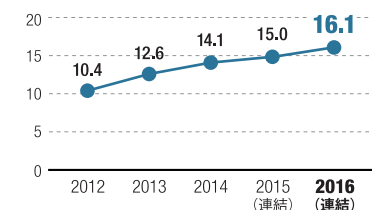
固定資産の減少とともに、自己資本が増加したため低下しました。

自己資本比率 (%)



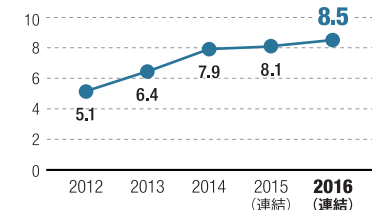
借入金、買掛金の減少で負債が減少し、純資産が増えたため上昇しました。

ROE (%)



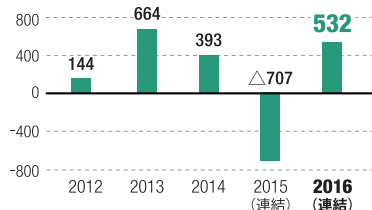
株主資本も増加しましたが、増益となったことで上昇しました。

ROA (%)



総資産が増加しましたが、増益となったことで上昇しました。

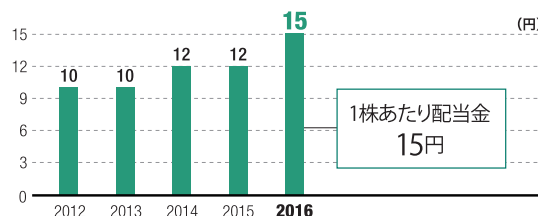
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)



前期の本社移転、子会社取得による支出がなくなり、プラスに転じました。

配当について

利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主様に対する利益還元を継続していくことを基本方針にしています。当期は、増収増益を達成できたため、3円増配し、15円とすることになりました。



業種別売上構成

2016年度クロスキャストの業種別売上構成



クロスキャストは、クレジット、金融を中心に、さまざまな分野へ事業を展開。
“独立系の情報サービス企業”の強みを活かし、幅広い視点と柔軟な発想で、顧客のニーズに応じています。

クレジット 25億94百万円

当社はクレジットの進化とともに、20年以上にわたり数多くのシステム構築(会員の与信や各種提携カード、CD・ATM業務など)を積み重ねてきました。そのなかでもVISAカードやマスターカードなどの“国際ブランドカード”と呼ばれる分野では優位な技術を保有しています。私たちの暮らしに深く浸透しているクレジットカードは、これからも、決済方法の多様化によって成長していくと見込まれています。

金融 23億89百万円

クレジット分野とともに“コア領域”の両軸を担う金融分野では、「銀行」「保険」向けのシステムを構築しています。銀行システムでは、勘定系を中心に業務システムの構築からシステム保守までを手掛け、保険においても大規模インフラ構築を得意分野として、高品質なソリューションを提供しています。

官公庁・自治体・公共事業 17億71百万円

当社は、政府の新IT戦略の柱である“電子政府”の実現の一翼を担い、全国規模のインフラ整備やシステム保守を手掛けてきました。また、ガス会社の営業システムなども高い評価をいただいています。近年では、当社独自で入札・落札した開発案件を高品質で納入し、さらなる実績を積み上げています。

製造 15億3百万円

食品・飲料の販売・マーケティング・経営管理などの“戦略情報”に加え、生産工場における“品質管理情報”を提供し、企業活動を支えるシステムを開発。子会社は製造に強いため、製造の構成比が増加しております。

公営競技 3億38百万円

競馬、競輪、競艇、オートレースなどの「公営競技システム」の開発に30年以上携わり、幅広いノウハウを蓄積。投票系から情報系までの公営競技運営システムを提供しています。

通信 3億45百万円

通信会社が提供するネットワークが正常に動作するように24時間・365日の監視をし、故障時の即時対応などで通信会社からの信頼を得ています。また、携帯電話会社の顧客管理システムの開発、携帯電話で使用するネットワークシステムのインフラ構築にも取り組んでいます。

流通 2億45百万円

流通業に係る管理システム等を開発しています。

報道出版 2億47百万円

TV対応システムを主とし、さらに営業を支援するシステムを開発しています。

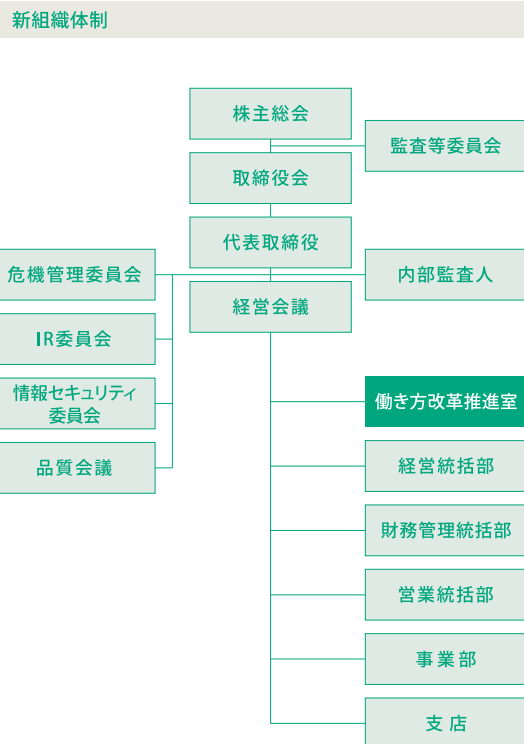
特集「働き方改革」最前線



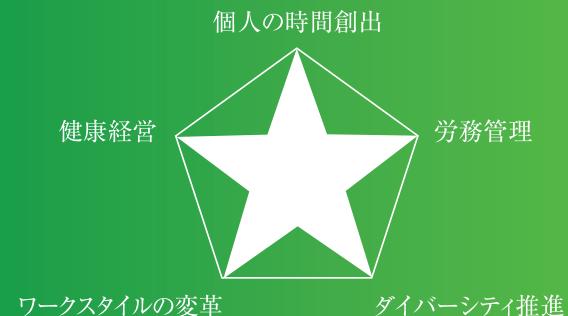
当社では「働き方改革」に関する専任部署を2017年4月に設置し、5大推進領域を定め、多様な働き方に対応した働きやすい環境の提供や社員満足度向上と企業レピュテーションの向上を図っています。今回は、取り組みの概要を紹介いたします。

働き方改革推進室から
取り組みの決意

私たちの使命は、どんなに小さなことでも、社員のため会社のためになることであれば躊躇せずに提案し実行に向けて動き出すことだと考えます。常に働き方改革の目的を見据え、知恵を出し合い、たとえすぐに成果に結びつかなくても、在籍している社員だけでなく将来入社する社員も、安心して長く勤められる会社にするため、改革のため努力し続けることが私たちに課せられた使命です。



「Innovation Fast 2017」働き方改革
5大推進領域



■ 個人の時間創出

業務時間とは別に知識を習得するための時間、家族や友人と過ごす時間、趣味や社会活動、ボランティアに費やす時間をつくりだせるよう知恵を絞ります。

■ 労務管理

組織に合わせた効率化と過重労働時間削減施策の実施で、適正な労働時間の厳守を図ります。

■ ダイバーシティ推進

子育て中や介護従事、外国籍など様々な労働制約を持つ社員の多様性を認め、皆がそれぞれに活躍できる好ましい企業カルチャーの醸成に努めます。

■ ワークスタイルの変革

会議や事務処理の効率化、情報資産の有効活用、テレワークの推進に向けた取り組みなど、既存概念にとらわれない変革を実行していきます。

■ 健康経営

“社員の健康”は“会社の健康”にとらえ、安全衛生や健康増進のための施策を工夫します。

グループ一体となって“働き方改革”支援サービスを提供

クロスキャットのクラウド型勤怠管理システムCC-BizMateは、残業時間の予測機能を備え、長時間労働の抑制に役立つツールです。36協定を遵守して労働時間の適正化を実現したい、という企業ニーズに適しています。また、グループ会社のクロスユーアイエスが提供するデータ分析ツールDataKnowledgeと組み合わせることにより、社員の働き方の実態を簡単に可視化することが可能となります。

クロスキャットはグループ一体となって“働き方改革”に役立つサービスを提供することで、世の中の課題解決を支援していきます。

CC-BizMate

Data Knowledge
since 2013-2017

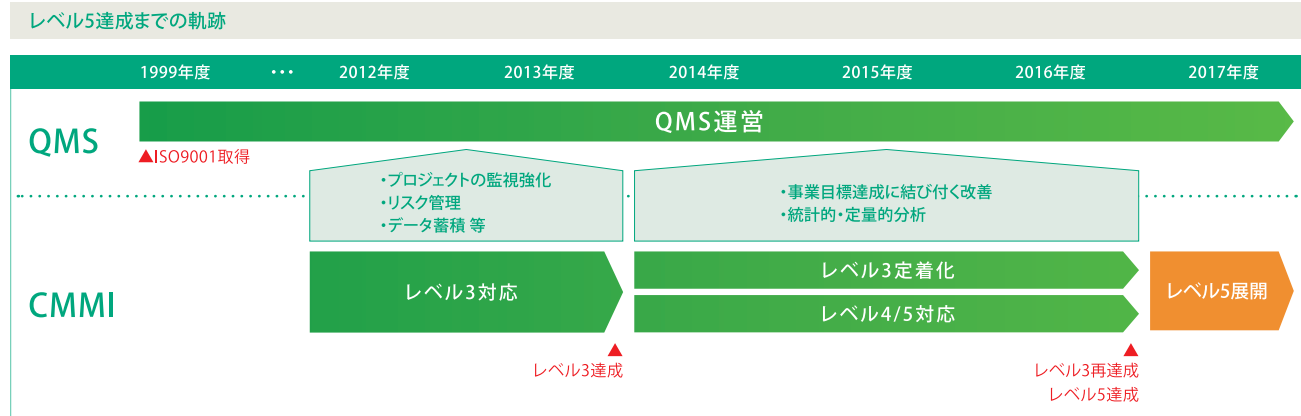
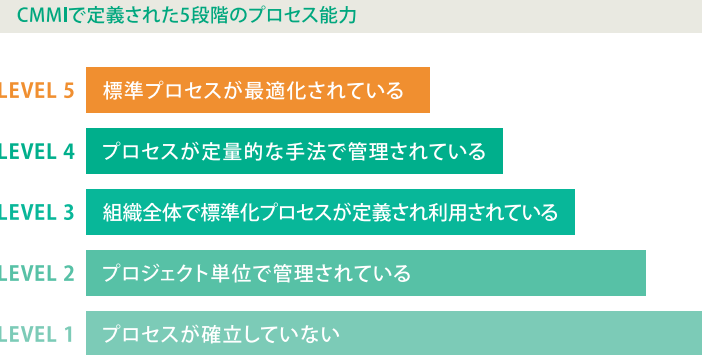
CMMIレベル5達成

当社は、2017年3月31日付けで公共ビジネス事業部公共第1部において、CMMI (Capability Maturity Model Integration) レベル5を達成しました。CMMIとはソフトウェア開発プロセス能力成熟度を評価・判断する国際的な指標であり、レベル5はその最高位となります。現在、国内においてCMMIレベル5を達成しているのは、日本国内で当社を含め8社となります。

当社では、1999年より、ISO9001を用いたQMS (Quality Management System) を構築し、品質管理をおこなって参りました。さらに全社的にシステム開発の品質向上を目的に、2012年よりCMMIモデルを用いた開発プロセスの改善に取り組み、2014年3月28日付け

で、レベル3を全事業部門にて達成しました。その後、公共第1部ではCMMIレベル5の達成を目指し、改善項目の洗い出しと改善計画の策定に取り組んできた結果、2017年3月31日付けでレベル5を達成しました。その他事業部門については、同年3月23日付けでレベ

ル3の継続達成を実現しています。当社では、今後も高いレベルでの事業活動を維持するため、エンジニア個人としての技術レベル向上に加え、組織としてのソフトウェア開発プロセスの品質維持・向上に一層努め、さらにCMMIレベル5の達成を他組織にも拡大していく予定です。



会社概要	
商号	株式会社クロスキャット (証券コード2307)
設立	1973年6月
資本金	4億59百万円
売上高	101億53百万円 (連結)
事業内容	システムソリューション スタッフサービス
従業員数	637名 (連結) (2017年4月1日現在)
認証登録	ISO27001認証 ISO9001認証 プライバシーマーク認定 一般労働者派遣事業 有料職業紹介事業 電気通信事業
事業所	
本社	〒108-0075 東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス TEL: 03-3474-5251 (代表) FAX: 03-3474-5085
仙台支店	〒980-0013 宮城県仙台市青葉区花京院二丁目1番65号 花京院プラザ TEL: 022-215-6661 (代表) FAX: 022-215-6688

■ 役員 (2017年6月28日現在)

代表取締役会長	牛島 豊	執行役員	高尾 良平
代表取締役社長	井上 貴功	執行役員	松田 耕治
取締役常務執行役員	佐藤 武次	執行役員	刈屋 文夫
取締役常務執行役員	三嶋 峰雄	執行役員	酒井 竜太郎
取締役執行役員	前田 耕司	執行役員	山根 光則
監査等委員である 取締役	田丸 俊次	執行役員	長野 悟
監査等委員である 取締役 (社外)	天野 忠彦	執行役員	根本 博史
監査等委員である 取締役 (社外)	五味 洋行	執行役員	飯野 貴博

株式の状況	
発行可能株式総数	35,800,000株
発行済株式総数	9,210,960株
株主数	4,204名

■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
クロスキャット社員持株会	768,200	8.34
佐藤順子	738,000	8.01
尾野貴子	643,160	6.98
牛島豊	444,600	4.82
小野田亜紀	362,000	3.93
磯田晶子	275,000	2.98
大久保尚子	275,000	2.98
田崎妻子	270,000	2.93
並木豊	267,000	2.89
明治安田生命保険相互会社	240,000	2.60

■ 所有者別分布

